



重点事業 6つの改革

新規 新規事業

6つの改革をもとに、町民の皆さまのお声を伺い、町民の皆さまに寄り添い、「**健やかに住み続けたい高取町**」を目指します。町財政の健全運営を基本として、子どもから高齢者までの誰もが暮らしやすくなるように努めます。

1 安全・安心な「高取町」 (防災、減災、防犯)

新規 防災拠点整備基本構想・基本計画策定（文化センター解体）

新規 防災資機材整備（小型消防ポンプ車、消防指令車、大型発電機）

新規 消防用移動系防災無線の更新（IP無線機）

自治会または自主防災組織への補助、自治会への消防施設整備補助

消防団員自動車運転免許取得費補助金、ため池豪雨耐性調査、ため池パトロール

災害用ドローン活用事業、防災訓練

砂防事業（上子島地区）、急傾斜地崩壊対策事業（丹生谷地区）（奈良県事業）

新規 自治会防犯灯LED切替補助、防犯電話（迷惑電話防止）購入費助成

2 生活しやすい「高取町」 (健康、医療、子ども・子育て、教育、スポーツ、高齢者生活支援)

○健康、医療

新規 地域福祉計画策定

一般不妊治療・不育治療費助成、生殖補助医療費助成

新規 妊婦RSワクチン予防接種助成、産前産後の国保税減額

1か月児健康診査費助成、妊娠判定受診料支援、妊産婦健康診査費助成、

出産育児一時金（50万円）、新生児聴覚検査費助成

新生児拡大マスキング検査費助成、子ども医療費無償化

個別がん検診無償化、集団がん検診無償化（年5回）、国保 集団特定健診（年5回）

国保 人間ドック助成（上限 4万5千円）、国保 脳ドック助成（上限 3万5千円）

骨髄移植ドナー支援、がん患者サポート（医療用ウィッグ等購入費助成）

高齢者向けインフルエンザワクチン予防接種助成

高齢者向け新型コロナワクチン予防接種助成

高齢者向け带状疱疹ワクチン予防接種助成

小・中学生 要保護、準要保護家庭インフルエンザワクチン予防接種助成



○子ども・子育ての充実

新規 物価高騰対応子育て応援手当（高校生世代まで 一人当たり2万円）
結婚新生活支援補助金（夫婦共に39歳以下30万円、29歳以下60万円）
妊婦のための支援給付（妊娠時5万円 出産時5万円）
妊婦・乳幼児の移動支援（タクシー券交付 上限2万円）
新生児チャイルドシート購入補助金（上限2万円）、おむつ配布（1年間）
産後ケア事業、児童手当支給（高校生世代まで）、保育料軽減（第2子以降無償化）
保育士処遇改善補助金、たかとり幼稚園 延長保育（朝7：30～夕18：30）
病児保育、放課後児童クラブ運営、子育て世代包括支援センター運営
地域子育て支援拠点事業（アミクラブ）

○教育とスポーツの充実

幼稚園：英会話学習（ALT（外国語指導助手）活用）、**新規** 旧高取幼稚園解体撤去
小学校：30人学級の継続（教員2名加配）、学習指導員配置（2名）
小・中学校：スクールサポートスタッフ配置（4名）
ALT配置（1名）、水泳授業民間委託
GIGAスクール運営
次世代型校務支援システム運営（教員の事務負担軽減）
中学校：**新規** 部活動地域展開事業（部活動指導員）
幼・小・中学校：特別支援教育支援員配置（17名）
給食費1年間無償化（国・県の補助金・交付金活用）
高校：高校就学奨励金
たかとり地域未来塾（学習支援）（小中学生対象）
通学路安全対策：カーブミラー等
新規 健民グラウンド日よけ設置
新規 小・中学校体育館空調整備



○高齢者生活支援

高齢者移動手段確保（タクシー券交付 上限2万円）
高齢者向けスマートフォン教室の開催
高齢者見守りあんしんシステム（緊急通報システム）、命のバトンの配布
高齢者向けeスポーツ普及（認知症予防）、「終活講座」、「認知症予防セミナー」
高齢者買い物送迎、通院等利用公用車貸出
お買い物ツアー（社会福祉協議会）
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

3

いつまでも生き生きと暮らせる「高取町」

(将来を見据えたまちづくりなど)

○まちづくり全般

新規 たかとりん地域応援券の配布（地域振興券 一人当たり1万5千円）

新規 地域おこし協力隊の募集

「しごとコンビニ」安定経営に向けた取り組み（受注先拡大等）

祝日ごみ収集（可燃ごみ）、世代間交流補助金

新規 家庭用生ごみ処理機器購入費助成事業

○親しみやすく信頼される役場づくり

地方公共団体情報システム（全国統一）標準準拠システムの運用

広報誌、折込チラシ、ホームページ、LINE、SNSによる町政情報発信

町民の皆さまからのご意見拝聴（ご意見箱、アンケート調査）

職員研修の充実（**新規** 生成AI活用研修）、役場施設美化

町議会本会議ライブ配信

LINEによるアンケート調査・予約受付



○移住・定住促進支援、空き家対策

空き家活用に向けた支援：老朽危険空き家解体事業補助金

空き家家財処分補助金

空き家リフォーム工事補助金

住宅流通相続登記費用補助金

子育て世帯既存住宅購入補助金

都市計画区域指定（市街化調整区域への住宅建築）地域の拡大調査

移住支援金

合併処理浄化槽設置補助金への上乗せ支援

○生活インフラ整備（長寿命化、利便性向上、適正管理等）

新規 公共施設照明器具LED化工事

道路、橋りょう、河川、町営住宅、公園、下水道

地籍調査の推進

国道169号 高取バイパス（清水谷工区）（奈良県事業）

4

にぎわう「高取町」 (にぎわい創出、観光振興)

○にぎわい創出、観光振興、高取町の知名度アップと高取町のファンづくり

新規 高取城跡PR事業（デジタル高取城、レゴ高取城など）

観光大使・壺阪寺との連携PR

高取町公式マスコット「たかとりん」関連グッズの製作

土佐街道カラー舗装補修、案内サイン設置

高取町の魅力再発見講座

ふるさと夏まつり、たかとり城まつり、高取城下町家のひな祭り等への補助

大河ドラマ「豊臣兄弟！」奈良県観光推進協議会への参加

○歴史文化資源の活性化

高取城跡保存活用整備（奈良県及び林野庁連携事業）

：整備基本計画に基づいた登城道整備、

景観支障木伐採、除草作業

古墳環境整備：**新規** 与楽古墳群保存活用計画策定

市尾墓山古墳、与楽古墳群等雑木伐採除草



○既存集客施設の環境美化、活用

砂防公園環境美化：植生管理、除草事業

健幸の森地区のフォレスターアカデミーの実習林として活用（奈良県事業）

5

第2期「高取町総合戦略」を策定 (今までの取り組みを踏まえた新たな総合戦略策定)

現行の総合戦略が令和7年度で計画期間を終了するため、新たに総合戦略を策定いたしました。

新たな総合戦略では、令和17年度までの10年間の計画期間で、長期的なまちづくりの方向性を示し、この新しい総合戦略のもとで「健やかに住み続けたいなるまち」の実現を目指します。

6 財政の安定する「高取町」

○将来の町債（借金）残高、公債費（借金返済金）、基金（預貯金）残高を十分に踏まえ、将来負担を見据えた計画的な事業推進、事業の平準化により、財政の安定に努めます。

○「過疎対策事業債」など有利な町債の活用
（返済金の一部を国が肩代わりしてくれる有利な町債）

○ふるさと応援寄付金の受入れによる財源の確保

参考 職員定員について

定年の引き上げ（60歳→65歳）、働き方改革等を見据え、高取町に在職する60歳以下正規職員に加え、定年引き上げ職員、定年引き上げ後の再任用職員を含む定員

※ 職員定員（65歳以下職員） 100名程度

[R8.4.1現在 96名] 県内類似町村の職員数と比較して過少

持続可能な財政運営の維持を基本に、適切な定員管理に努めます。

○具体的な取り組み

- ・ 計画的な正規職員の新規採用
- ・ 定年引き上げ職員、再任用職員（60歳超シニア職員）の活躍
- ・ 会計年度任用職員の任用
- ・ 適正な人員配置による効率的な運営 など



ライフサイクル	年齢	健康、医療	新規 新規事業
妊娠・出産	0歳	<p>一般不妊治療費・不育治療費助成 生殖補助医療費助成</p> <p>新規 妊婦RSワクチン予防接種助成 妊娠判定受診料支援（生活保護・非課税世帯） 妊産婦健康診査費助成 出産育児一時金（50万円） 新生児聴覚検査費助成 新生児拡大マスキング検査費助成 産後ケア事業 国保 産前産後国保税減額</p>	
0歳児～ 2歳児	0歳～ 2歳	<p>1か月児健康診査費助成 子ども医療費無償化 病児保育（生後6か月～）</p>	
3歳児～ 5歳児	3歳～ 5歳	<p>子ども医療費無償化 病児保育</p>	
			
小・中学校	6歳～ 15歳	<p>子ども医療費無償化 インフルエンザワクチン接種無償化（要保護、準要保護家庭） 病児保育（小学校6年生まで）</p>	
高校など	16歳～ 18歳	<p>子ども医療費無償化</p>	
成人、高齢者	19歳～	<p>国保 集団特定健診（年5回） 国保 集団特定健診検査項目追加（前立腺がん） 国保 人間ドック助成（上限 4万5千円） 国保 脳ドック助成（上限 3万5千円） 個別がん検診の無償化 集団がん検診（年5回）の無償化 骨髄移植ドナー支援 がん患者アピアランスサポート事業 （医療用ウィッグ・乳房補正具等購入費助成） 高齢者向けインフルエンザワクチン予防接種助成 高齢者向け新型コロナワクチン予防接種助成 高齢者向け带状疱疹ワクチン予防接種助成</p>	

子ども・子育て、教育

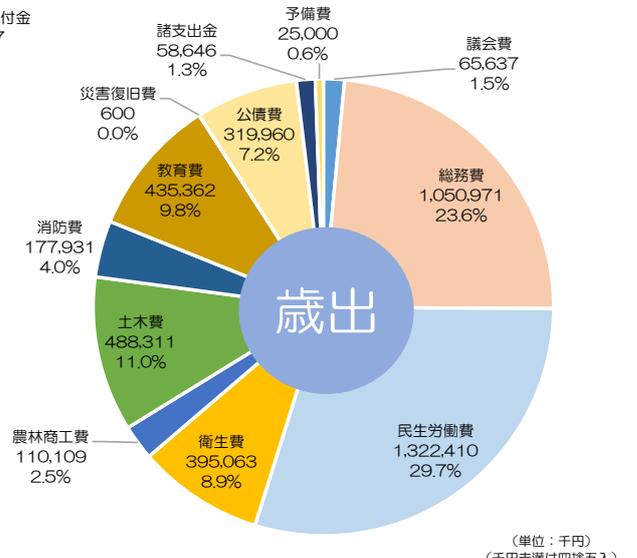
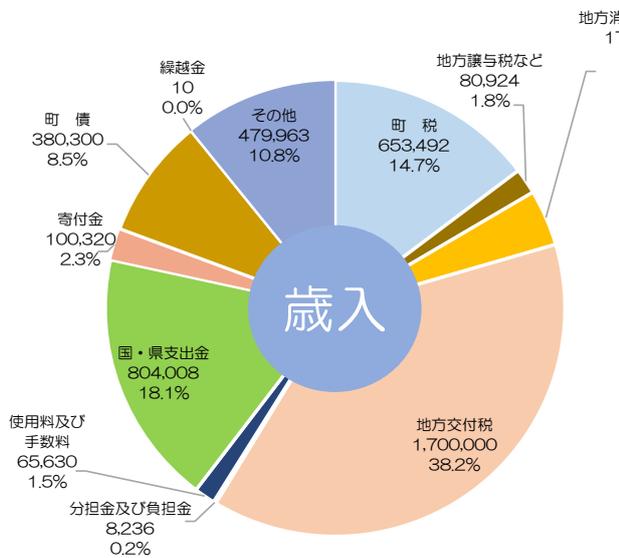
新規 新規事業

ライフサイクル	年齢	
結婚		結婚新生活支援補助金（夫婦共に39歳以下30万円、夫婦共に29歳以下60万円）
妊娠・出産	0歳	妊婦のための支援給付（妊娠時5万円 出産時5万円） 妊婦の移動支援（タクシー券交付 上限2万円） 新生児チャイルドシート購入補助金（上限2万円） 新生児へのおむつ配布（1年間） 出産祝い品（おもちゃ、絵本） 子育て世代包括支援センター（妊産婦相談、伴走型相談支援）
0歳児～ 2歳児	0歳～ 2歳	新規 物価高騰対応子育て応援手当（高校生世代まで 一人当たり2万円） 児童手当支給 保育料軽減（第2子以降保育料無償化） 乳幼児（就学前児童）の移動支援（タクシー券交付 上限2万円） 保護者の疾病により家庭養育が困難な子どもの保護（ショートステイ、トワイライトステイ） 子育て世代包括支援センター（乳幼児相談、すくすく発達相談、伴走型相談支援等）
3歳児～ 5歳児	3歳～ 5歳	新規 物価高騰対応子育て応援手当（高校生世代まで 一人当たり2万円） 児童手当支給 保育料軽減（第2子以降保育料無償化） 乳幼児（就学前児童）の移動支援（タクシー券交付 上限2万円） たかとり幼稚園 特別支援教育支援員配置（5名） たかとり幼稚園 英会話学習 たかとり幼稚園 給食費1年間無償化（国交付金活用） 保護者の疾病により家庭養育が困難な子どもの保護（ショートステイ、トワイライトステイ） たかとり幼稚園 延長保育（朝7：30～夕18：30） 子育て世代包括支援センター（幼児相談、すくすく発達相談等）
小・中学校	6歳～ 15歳	新規 小・中学校体育館空調整備 新規 物価高騰対応子育て応援手当（高校生世代まで 一人当たり2万円） 児童手当支給 就学支援（要保護、準要保護家庭） 小学校 30人学級（教員2名加配） 小学校 学習指導員配置（2名） 小・中学校 スクールサポートスタッフ配置（4名） 小・中学校 特別支援教育支援員配置（17名） 小・中学校 ALT（外国語指導助手）配置（1名） 小・中学校 GIGAスクール運営 小・中学校 特別支援教育就学奨励費 小・中学校 水泳授業民間委託 小・中学校 給食費1年間無償化（国・県の補助金・交付金活用） 小学校 放課後児童クラブ運営 小学校 通学バス運行 たかとり地域未来塾（小中学生対象） 保護者の疾病により家庭養育が困難な子どもの保護
高校など	16歳～ 18歳	新規 物価高騰対応子育て応援手当（高校生世代まで 一人当たり2万円） 児童手当支給 就学奨励金 キャリア未来塾 保護者の疾病により家庭養育が困難な子どもの保護（ショートステイ、トワイライトステイ）



令和8年度 当初予算の概要

令和8年度一般会計当初予算総額は44億5000万円で、前年度と比較して0.45%の増加となりました。この主な要因としては、文化センター及び高取幼稚園の撤去に伴う費用、障害福祉サービス費、物価上昇の影響による各種費用の増加、一方、地方公共団体情報システム標準化事業、ため池防災対策計画事業、地籍調査事業の減少などが挙げられます。



(単位：千円)
(千円未満は四捨五入)
※構成比は端数を四捨五入しているため、合計において100%に異なる場合があります。

歳入 44億5000万円

町税	町民税、固定資産税など
町譲与税など	国が徴収した税金の一部が市町村へ配分されたもの
地方消費税交付金	地方消費税のうち町に交付されるお金
地方交付税	行政サービスの水準を維持するために国から交付されるお金
分担金及び負担金	町が行う特定の事業により利益を受けるものが負担するもの
使用料及び手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
国・県支出金	町が行う事業に対する国、県からの補助金など
寄付金	ふるさと応援寄付金など
町債	町の借金
繰越金	前年度の余剰金を繰り越したもの
その他	基金繰入金、土地売払収入、その他の交付金など

歳出 44億5000万円

議会費	町議会の運営に必要な経費
総務費	町の全般的な管理等に係る事務経費など
民生労働費	住民一人一人の一定水準の安定した生活を保障するための経費
衛生費	住民一人一人が健康で衛生的な生活ができるようにするための経費
農林商工費	農林商工業の振興、観光事業の経費
土木費	道路や公園、住宅などの整備の経費
消防費	奈良県広域消防組合への負担金や消防団、災害対策の経費
教育費	学校教育などに係る経費
災害復旧費	被災した公共施設等の復旧の経費
公債費	借金の元金・利子を返済する経費
諸支出金	基金積み立ての経費
予備費	予期しない支出に使う経費



予算は1年間の活動計画であり、必要なお金の裏付けとなるもので、いわば「町の設計書」です。一般会計、特別会計および企業会計で構成されています。一般会計は、町が行う仕事の大部分を経理する会計で町民の皆さまに最も関わりの深いものです。

会計別予算額	(単位：千円)	(単位：%)	
予算区分	予算額	対前年度比	
一般会計	4,450,000	0.45	
特別会計	国民健康保険	878,961	2.60
	介護保険	1,027,787	3.73
	学校給食	27,120	17.40
	後期高齢者医療	174,851	10.45
企業会計	295,308	▲ 14.14	
合計	6,854,027	0.75	